



## 2024年6月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年8月2日

上場会社名 新東株式会社 上場取引所 東 札  
コード番号 5380 URL <https://www.shintokawara.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石川 達也  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 早川 正 TEL 0566-53-2631  
定時株主総会開催予定日 2024年9月25日 配当支払開始予定日 2024年9月26日  
有価証券報告書提出予定日 2024年9月25日  
決算補足説明資料作成の有無：無  
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年6月期の業績（2023年7月1日～2024年6月30日）

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期	4,521	△10.3	△87	—	△54	—	△65	—
2023年6月期	5,042	△7.0	18	—	55	144.6	24	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年6月期	△93.10	—	△2.0	△0.9	△1.9
2023年6月期	34.05	—	0.7	0.8	0.4

(参考) 持分法投資損益 2024年6月期 ー百万円 2023年6月期 ー百万円

(注) 当社は、2023年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年6月期	6,119	3,234	52.9	4,571.59
2023年6月期	6,422	3,313	51.6	4,682.66

(参考) 自己資本 2024年6月期 3,234百万円 2023年6月期 3,313百万円

(注) 当社は、2023年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年6月期	178	△94	△39	106
2023年6月期	469	△60	△454	61

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年6月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年6月期	—	0.00	—	37.50	37.50	26	110.1	0.8
2025年6月期(予想)	—	0.00	—	37.50	37.50	—	75.8	0.8

(注) 当社は、2023年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

### 3. 2025年6月期の業績予想（2024年7月1日～2025年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,344	0.9	36	879.4	43	194.7	30	912.9	42.40
通期	4,600	1.7	42	—	51	—	35	—	49.46

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年6月期	831,682株	2023年6月期	831,682株
② 期末自己株式数	2024年6月期	124,082株	2023年6月期	124,082株
③ 期中平均株式数	2024年6月期	707,600株	2023年6月期	707,614株

(注) 当社は、2023年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記の業績予想に関する事項は、添付資料の3ページ「今後の見通し」を参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政成績の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
(6) 事業等のリスク .....	3
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
4. 財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 貸借対照表 .....	6
(2) 損益計算書 .....	9
(3) 株主資本等変動計算書 .....	10
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(持分法損益等) .....	13
(会計上の見積りの変更) .....	13
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、物価上昇による消費マインドの低迷、急激な円安の進行や長期化するウクライナ情勢をはじめとした、不安定な世界情勢等の影響から資源価格が高騰する等、依然として経済の先行きについて不透明な状況が続いております。

住宅市場におきましては、国土交通省が発表している建築着工統計調査報告において、持家着工戸数が前年同月比において31カ月連続で下落しており、依然として低い水準で推移しております。また、「子育てエコホーム支援事業」等新たな住宅ローンの金利優遇措置等の住宅取得に伴う負担軽減政策があるものの、円安・資源価格の高騰による住宅価格の上昇等、引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社は、主力製品「CERAMシリーズ」「SHINTOかわらS」の拡販や新規顧客の掘り起こし他、YouTubeやLINE等のSNSを活用した商品PRやWeb会議型アプリを使用したりリモートによる営業活動にも努めてまいりました。また、2024年1月に札幌証券取引所本則市場へ当社株式を上場し、北海道・東北地方を中心に認知度のさらなる向上及び拡販にも努めてまいりました。しかし、持家の着工件数が減少したことが当社の売上にも大きく影響があり、売上高は4,521百万円（前期比521百万円減少）と前期比減収となりました。

利益面におきましては、原油価格高騰による製造コスト上昇や、円安による商品の仕入コスト増加、棚卸資産管理コスト削減のため当事業年度において保有棚卸資産の見直しを行った結果、107百万円の評価損を追加計上等の売上原価上昇に対して、販売価格への転嫁を行ってまいりました。また、歩留率の向上や徹底した工程管理の強化、そして効率生産を行ってまいりました。その結果、当事業年度においては、売上総利益717百万円（前期比83百万円減少）、営業損失87百万円（前期は18百万円の利益）、経常損失54百万円（前期は55百万円の利益）、当期純損失65百万円（前期は24百万円の利益）となりました。

なお、当社は瓦製造販売事業の単一セグメントであるため、セグメントとの関連は記載しておりません。

### (2) 当期の財政成績の概況

#### (資産の状況)

流動資産は、現金及び預金が94百万円増加等に対し、商品及び製品の231百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の99百万円減少等により、2,436百万円（前期比249百万円減少）となりました。固定資産は、有形固定資産の86百万円減少等により、3,682百万円（前期比54百万円減少）となりました。その結果、資産合計では、6,119百万円（前期比303百万円減少）となりました。

#### (負債の状況)

流動負債は、短期借入金が100百万円増加等に対し、電子記録債務が104百万円、1年以内返済予定の長期借入金が95百万円減少等により、2,394百万円（前期比200百万円減少）となりました。固定負債は、損害賠償引当金の19百万円減少等により、489百万円（前期比24百万円減少）となりました。その結果、負債合計では、2,884百万円（前期比225百万円減少）となりました。

#### (純資産の状況)

純資産は、当期純損失65百万円となり、配当金支払が26百万円あったこと等により、3,234百万円（前期比78百万円減少）となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度と比較して44百万円増加し、106百万円となりました。

当会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動における資金の収入は、178百万円（前期469百万円の収入）となりました。

これは、主に棚卸資産の減額228百万円、売上債権の減額119百万円、非資金費用である減価償却費111百万円の増加要因があったこと等に対し、仕入債務の減額109百万円等の減少要因があったこと等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動における資金の支出は、94百万円（前期60百万円の支出）となりました。

これは、主に定期預金の預入れによる支出50百万円、有形固定資産の取得による支出32百万円があったこと等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動における資金の支出は、39百万円（前期454百万円の支出）となりました。

これは、主に配当金の支払額26百万円があったこと等によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年6月期	2023年6月期	2024年6月期
自己資本比率 (%)	47.7	51.6	52.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	10.7	15.1	19.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	4.0	10.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	42.1	16.4

※ 各指標の基準は下記のとおりであります

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

株式時価総額：期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）

営業キャッシュ・フロー：キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー

利払い：キャッシュ・フロー計算書の利息支払額

有利子負債：貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債

## (4) 今後の見通し

わが国経済見通しは、ウクライナ情勢をはじめとした、不安定な世界情勢等の影響によるエネルギー資源価格の上昇、金融市場の変動など、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

こうした先行きが不透明な経済環境の中、当業界における新設住宅着工戸数への影響が今後も懸念される状況にあります。また、為替変動による原材料価格の高騰、原油価格の動向等の影響によって、今後の製造コスト上昇も懸念されます。

このような経営環境に対応すべく、営業体制のさらなる強化、環境・エネルギー問題に対応した高付加価値、環境重視の商品の販売強化、業務の効率化、財務体質のスリム化を推進し、効率生産の探究と適正な販売価格確保の徹底に一層の努力をしております。

以上の見通しにより、売上高4,600百万円（前期比1.7%増）、営業利益42百万円（前期は87百万円の損失）、経常利益51百万円（前期は54百万円の損失）、当期純利益35百万円（前期は65百万円の損失）を見込んでおります。

また、上記業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、今後、業績予想の修正が生じた場合には速やかに公表させていただきます。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、株主及び投資家の利益を保護することを基本原則としており、また、企業としての社会的責務を遂行し社会的信用の一層の向上に努め、業績の拡大及び利益の向上により多くの皆様に支援される企業でありたいと認識しております。

株主の皆様に対する利益還元につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化等を勘案し、安定的かつ継続的な配当を行うことと、業績の進展状況に応じて、積極的な利益還元を行うことを基本方針としております。

## (6) 事業等のリスク

当社の事業リスクについては、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避に向けて努力しております。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は事業年度末現在において判断したものであります。

## ① 新設住宅着工戸数について

当社は、粘土瓦を国内の大手ハウスメーカーをはじめ工事店、問屋、代理店等を経由して販売しております。粘土瓦は、住宅の新設時に多量に使用されることが多く、その使用量は新設住宅着工戸数の増減に左右され景気動向、住宅地価の変動、金利動向、政府の住宅政策、税制、少子化等の要因も、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ② 事業に対する法的規制について

当社は、社会的責任の立場から地域住民の生活環境を保全するため、法的規制、行政指導について常に関心を持ち、公害防止のため万全の措置を講じ、法的に適正と認められておりますが、法律の改正または新たな規制の制定により、当社工場の運営に支障を来し、業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社港南工場及び明石工場において碧南市長に対し公害防止計画書を提出しております。

碧南市における法的規制の主なものは以下のとおりであります。

- 1) 大気汚染防止法
- 2) 水質汚濁法
- 3) 騒音規制法・振動規制法
- 4) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律

③ 特定取引先への依存度について

1) 原材料仕入について

当社は、粘土瓦の主原料となる、粘土及び釉薬を特定の仕入先より仕入れを行っております。粘土については配合粘土を使用しており、その粘土の配合割合によって、製造工程に影響を及ぼすことがあり、限られた仕入先から供給を受けることが業界の通例となっております。また、釉薬についても同様であり、色調、品質的に安定度の高いものが求められるため、限られた仕入先から仕入れを行っております。このため特定の仕入先への依存度が高くなっており、仕入先の経営状態が悪化した場合、当社製品の製造に支障をきたし、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2) 販売先について

当社が生産するモジュール瓦は、その製造技術・品質、施工性、作業環境等の改善技術が認められ、大手ハウスメーカーの採用を受けていることから、大手ハウスメーカー向け専用瓦となっております。従いまして大手ハウスメーカーの販売する住宅の様式、屋根仕様の大幅な変更、また、当社の特許権等を無視し他社が類似商品の生産を行い多量に市場投入した場合に、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 原油価格の変動の影響について

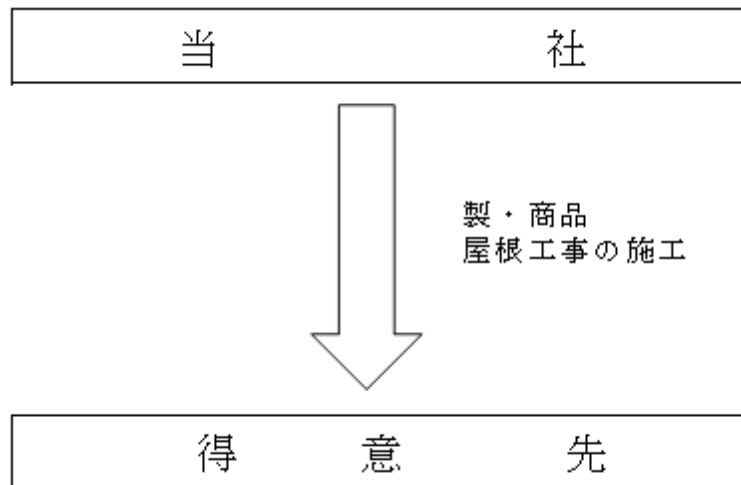
当社は、液化石油ガス及び重油を燃料として使用しております。当社では常時市況価格を注視しながら取引業者との価格交渉にあっておりますが、中国・インド等の新興国の需給、米国・ユーロ圏景気、為替レート、投機ファンド等の状況により、原油価格が急激に変動することがあり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社は、粘土瓦の製造販売及び屋根工事の施工を主な事業としております。

なお、当社は、瓦製造販売事業の単一セグメントであります。

事業の系統図は次のとおりであります。



## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

## 4. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年6月30日)	当事業年度 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	181,789	276,180
受取手形、売掛金及び契約資産	801,561	702,065
電子記録債権	197,067	177,306
商品及び製品	1,412,544	1,181,397
仕掛品	12,544	12,096
原材料及び貯蔵品	55,286	58,729
前払費用	14,058	15,446
未収還付法人税等	—	8,773
その他	12,976	6,717
貸倒引当金	△2,000	△2,000
流動資産合計	2,685,828	2,436,713
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,635,731	2,635,731
減価償却累計額	△1,955,546	△2,015,861
建物(純額)	680,184	619,870
構築物	380,548	376,635
減価償却累計額	△355,049	△352,658
構築物(純額)	25,498	23,977
機械及び装置	3,391,347	3,306,096
減価償却累計額	△3,307,025	△3,240,745
機械及び装置(純額)	84,321	65,351
車両運搬具	141,092	153,313
減価償却累計額	△139,998	△147,294
車両運搬具(純額)	1,094	6,018
工具、器具及び備品	463,490	466,754
減価償却累計額	△447,213	△442,264
工具、器具及び備品(純額)	16,277	24,490
土地	2,717,187	2,717,187
リース資産	112,677	112,677
減価償却累計額	△70,877	△78,389
リース資産(純額)	41,800	34,288
建設仮勘定	35,860	24,260
有形固定資産合計	3,602,223	3,515,443
無形固定資産		
ソフトウェア	386	2,042
電話加入権	2,031	2,031
無形固定資産合計	2,417	4,073



(単位：千円)

	前事業年度 (2023年6月30日)	当事業年度 (2024年6月30日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	96,270	116,916
出資金	20,548	20,548
長期前払費用	3,379	12,421
その他	12,253	13,154
投資その他の資産合計	132,451	163,039
固定資産合計	3,737,092	3,682,556
資産合計	6,422,920	6,119,270
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
電子記録債務	317,655	213,109
買掛金	252,154	247,321
短期借入金	1,460,000	1,560,000
1年内返済予定の長期借入金	179,996	84,348
リース債務	8,665	9,040
未払金	175,219	177,130
未払費用	24,606	21,598
未払法人税等	31,465	—
未払消費税等	78,292	17,459
前受金	13,895	28,751
預り金	8,859	6,338
賞与引当金	6,010	5,661
設備関係支払手形	4,041	2,463
営業外電子記録債務	31,668	20,377
その他	2,144	888
流動負債合計	2,594,675	2,394,488
<b>固定負債</b>		
長期借入金	186,678	179,003
リース債務	45,046	36,005
繰延税金負債	6,671	12,160
退職給付引当金	178,305	181,272
損害賠償引当金	19,733	—
資産除去債務	36,418	39,542
その他	41,944	41,944
固定負債合計	514,798	489,928
負債合計	3,109,473	2,884,416

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年6月30日)	当事業年度 (2024年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	412,903	412,903
資本剰余金		
資本準備金	348,187	348,187
利益剰余金		
利益準備金	21,487	21,487
その他利益剰余金		
別途積立金	2,000,000	2,000,000
繰越利益剰余金	613,401	520,989
利益剰余金合計	2,634,889	2,542,476
自己株式	△125,253	△125,253
株主資本合計	3,270,727	3,178,314
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,720	56,539
純資産合計	3,313,447	3,234,853
負債純資産合計	6,422,920	6,119,270

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
売上高		
製品売上高	1,785,020	1,644,260
商品売上高	1,211,259	904,655
工事売上高	728,980	663,588
その他の売上高	1,317,499	1,308,995
売上高合計	5,042,758	4,521,499
売上原価		
製品及び商品期首棚卸高	1,611,605	1,412,544
当期商品仕入高	1,680,984	1,509,062
当期製品製造原価	1,727,954	1,517,457
合計	5,020,544	4,439,064
製品及び商品期末棚卸高	1,412,544	1,181,397
製品及び商品売上原価	3,607,999	3,257,667
工事売上原価	633,679	546,363
売上原価合計	4,241,678	3,804,030
売上総利益	801,079	717,468
販売費及び一般管理費	782,513	804,853
営業利益又は営業損失(△)	18,566	△87,384
営業外収益		
受取利息	1	4
受取配当金	3,582	3,983
受取運送料	23,798	23,619
受取家賃	3,614	3,680
支援金収入	5,591	4,926
その他	12,371	7,813
営業外収益合計	48,959	44,027
営業外費用		
支払利息	11,328	11,258
その他	227	51
営業外費用合計	11,555	11,310
経常利益又は経常損失(△)	55,970	△54,666
特別利益		
損害賠償引当金戻入益	—	4,733
特別利益合計	—	4,733
特別損失		
減損損失	6,187	5,869
固定資産除却損	—	8,959
特別損失合計	6,187	14,829
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	49,782	△64,762
法人税、住民税及び事業税	27,801	1,567
法人税等調整額	△2,110	△452
法人税等合計	25,691	1,114
当期純利益又は当期純損失(△)	24,091	△65,877

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	412,903	348,187	21,487	2,000,000	615,848	2,637,336	△125,108	3,273,319
当期変動額								
剰余金の配当					△26,538	△26,538		△26,538
当期純利益					24,091	24,091		24,091
自己株式の取得							△144	△144
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△2,447	△2,447	△144	△2,592
当期末残高	412,903	348,187	21,487	2,000,000	613,401	2,634,889	△125,253	3,270,727

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	
当期首残高	27,368	3,300,687
当期変動額		
剰余金の配当		△26,538
当期純利益		24,091
自己株式の取得		△144
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	15,351	15,351
当期変動額合計	15,351	12,759
当期末残高	42,720	3,313,447

当事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	412,903	348,187	21,487	2,000,000	613,401	2,634,889	△125,253	3,270,727
当期変動額								
剰余金の配当					△26,535	△26,535		△26,535
当期純利益					△65,877	△65,877		△65,877
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△92,412	△92,412	—	△92,412
当期末残高	412,903	348,187	21,487	2,000,000	520,989	2,542,476	△125,253	3,178,314

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	
当期首残高	42,720	3,313,447
当期変動額		
剰余金の配当		△26,535
当期純利益		△65,877
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	13,818	13,818
当期変動額合計	13,818	△78,593
当期末残高	56,539	3,234,853

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	49,782	△64,762
減価償却費	115,327	111,343
固定資産除却損	—	8,959
減損損失	6,187	5,869
損害賠償引当金戻入益	—	△4,733
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,486	2,966
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△136	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△245	△349
受取利息及び受取配当金	△3,583	△3,987
支払利息	11,328	11,258
売上債権の増減額 (△は増加)	111,084	119,256
棚卸資産の増減額 (△は増加)	211,878	228,151
仕入債務の増減額 (△は減少)	△137,931	△109,378
未払金の増減額 (△は減少)	△30,442	1,910
未払又は未収消費税等の増減額	140,059	△60,833
その他	△14,907	△4,988
小計	465,888	240,683
利息及び配当金の受取額	3,885	3,986
利息の支払額	△11,152	△11,004
損害賠償金の支払額	—	△15,000
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	10,707	△40,363
営業活動によるキャッシュ・フロー	469,328	178,301
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△140,011	△190,012
定期預金の払戻による収入	140,011	140,011
有形固定資産の取得による支出	△60,119	△32,407
その他	△107	△12,370
投資活動によるキャッシュ・フロー	△60,227	△94,778
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	2,630,000	3,510,000
短期借入金の返済による支出	△2,890,000	△3,410,000
長期借入れによる収入	100,000	80,000
長期借入金の返済による支出	△259,996	△183,323
リース債務の返済による支出	△8,307	△8,665
配当金の支払額	△26,389	△27,143
その他	△144	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△454,837	△39,131
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△45,736	44,390
現金及び現金同等物の期首残高	107,520	61,783
現金及び現金同等物の期末残高	61,783	106,174

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(棚卸資産の評価)

当社は、棚卸資産の評価基準について、販売可能性を考慮し一定の期間を超えて保有する可能性が高い棚卸資産については帳簿価額を切り下げております。

国土交通省が発表している住宅着工件数で、特に戸建ての指標である持ち家について5年前より大幅に減少をしており、当社の出荷実績も同様の傾向がみられ、販売可能性が低下する割合も変化しております。

これらの状況を踏まえ、棚卸資産に係る収益性の低下の事実をより適切に財政状態及び経営成績に反映させるため、当事業年度において、出荷実績の趨勢をより適切に反映した棚卸資産年齢表に改定すると共に、棚卸資産管理コスト削減を目的として、保有棚卸資産の見直しを実施し、棚卸資産評価損を追加計上しました。

この変更により、従来の方と比べて、当事業年度の売上原価は107百万円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり純資産額	4,682.66円	4,571.59円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	34.05円	△93.10円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当事業年度は1株当たり当期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため、前事業年度は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 2023年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び1株当たり純資産額を算定しております。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2023年6月30日)	当事業年度 (2024年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	3,313,447	3,234,853
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,313,447	3,234,853
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	707	707

4. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
当期純利益金額又は 当期純損失金額(△) (千円)	24,091	△65,877
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は 当期純損失金額(△) (千円)	24,091	△65,877
期中平均株式数(千株)	707	707

(重要な後発事象)

該当事項はありません。